

半期報告書

(第11期中) 自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日

株式会社インテリックス

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

(591228)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月15日
【中間会計期間】	第11期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	I N T E L L E X C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03) 5459-3739
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03) 5459-3739
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長兼経営企画部長 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 (横浜市西区北幸一丁目8番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
売上高 (千円)	12,325,472	13,887,291	14,003,424	26,314,088	28,367,725
経常利益 (千円)	58,329	342,944	312,178	575,925	778,210
中間(当期)純利益 (千円)	35,247	179,760	177,026	355,474	397,480
純資産額 (千円)	1,018,112	1,717,582	2,863,567	1,540,124	2,708,955
総資産額 (千円)	8,912,162	12,421,919	16,980,077	11,413,551	16,125,920
1株当たり純資産額 (円)	115,432.29	176,705.98	51,043.98	158,449.04	241,439.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	3,996.35	18,493.88	3,155.56	39,607.59	40,063.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.4	13.8	16.9	13.5	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	536,418	△416,434	△875,048	△1,049,485	△3,397,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△101,227	△240,636	148,886	△319,732	△272,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△566,260	808,712	779,408	1,486,093	4,041,886
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	180,415	579,002	852,760	427,360	799,514
従業員数 (人)	90	116	151	102	138
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人数であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4. 当社は、平成15年8月19日開催の取締役会の決議に基づき平成15年9月4日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたしました。

5. 当社は、平成17年7月15日開催の取締役会の決議に基づき平成17年9月15日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたしました。

6. 当社は、第9期、第10期、第10期中及び第11期中については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第9期中については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成15年 6月1日 至平成16年 5月31日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日
売上高 (千円)	12,250,469	13,806,313	13,938,799	26,147,619	28,229,821
経常利益 (千円)	30,619	235,942	252,876	500,049	610,715
中間(当期)純利益 (千円)	21,434	119,692	140,070	309,121	305,969
資本金 (千円)	117,900	216,900	535,650	216,900	535,650
発行済株式総数 (株)	8,820	9,720	56,100	9,720	11,220
純資産額 (千円)	922,477	1,529,338	2,606,924	1,411,949	2,489,269
総資産額 (千円)	8,811,241	11,861,085	16,336,517	10,962,172	15,354,699
1株当たり純資産額 (円)	104,589.33	157,339.35	46,469.23	145,262.28	221,860.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,430.22	12,314.01	2,496.79	34,442.78	30,839.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	400	—	2,000
自己資本比率 (%)	10.5	12.9	16.0	12.9	16.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	51 (—)	74 (—)	95 (—)	63 (—)	87 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人数であります。パート職員については全社員の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4. 当社は、平成15年8月19日開催の取締役会の決議に基づき平成15年9月4日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたしました。

5. 当社は、平成17年7月15日開催の取締役会の決議に基づき平成17年9月15日をもって、普通株式1株を5株に分割いたしました。

6. 当社は、第9期、第10期、第10期中及び第11期中については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第9期中については、証券取引法第193条の2の規定に準じて、新日本監査法人の監査を受けております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
中古マンション再生流通事業	131
その他不動産事業	—
全社（共通）	20
合計	151

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）の従業員数は、管理部門の従業員数であります。

3. その他不動産事業は、中古マンション再生流通事業の従業員が兼務しております。したがって、上記の従業員数の記載におきましては、主たる業務を担う中古マンション再生流通事業に一括記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数（人）	95
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年6月1日～平成17年11月30日）におけるわが国経済は、景気の「踊り場」局面を脱し、堅調な内需と輸出の回復を背景として、景気が底堅さを増している状況となりました。旺盛な設備投資は、製造業に加え非製造業そして中小企業へとすそ野を広げ、また、輸出産業も復調し企業収益を押し上げました。株式市場においても、企業業績の好調さを織り込んで、株価は強気な上昇トレンドとなりました。一方、個人消費におきましても賃金・雇用情勢の改善により堅調に推移し、景気の押し上げ要因となりました。

不動産・住宅業界におきましては、アスベスト問題に加え耐震強度偽装問題が発生しましたが、首都圏における新築マンションの発売戸数は年間8万戸を越え引続き高水準で推移しました。また、中古マンション流通市場におきましては、首都圏の豊富なストックと都心集中化を背景に、価格及び流通量が前年を上回る水準で堅調に推移しました。

このような状況におきまして、当社グループの当中間連結会計期間は、事業の拡大及び将来を見据えた事業基盤の強化に向けて積極的に事業展開を行ってまいりました。当社では、「リノヴェックスマンション」の更なる商品力強化の一環として、当社マンションに敷設する住宅設備機器（システムキッチン、建具・収納等）について、当社オリジナル商品の松下電工株式会社への製造委託を開始しました。中古マンションは、新築と違い、間取りや広さが様々であり、概して品質格差が大きいいため、当社では、お客様が安心して購入できる良質で均質な水準の内装を目指し、資材の規格統一化を推進しております。これにより、施工の標準化及び効率化が図られ、また、室内のカラーコーディネートによる快適な住まいづくりの提案が可能となっております。今後も、資材の一括購入により、調達コストを圧縮しつつ、高品質・高性能なリノヴェックス内装を提供してまいりたいと考えております。

また、新たな重点施策として、オーナーチェンジ物件（賃借人付物件）を積極的に取得しております。これは、賃借人が入居している分譲物件を購入し（所有権は当社に移動）、賃貸借期間は賃料収入により安定した利回りを確保し、賃借人の退去後は、当社の得意とするリノヴェックス内装工事を経て物件販売を行う事業モデルであり、ストックとフローの融合的ビジネスと位置づけ、今後も引き続き積極的に取り組んでいく方針であります。

一方、営業体制につきましては、今後の業容拡大に対応すべく営業力の強化を掲げ、営業人員の増強に加えて、平成17年9月に新たな営業拠点として池袋店を開設いたしました。引き続き営業エリアの拡大と営業効率を更に高めていきたいと考えております。

加えて、設計施工を担当する子会社株式会社インテリックス空間設計の施工体制の強化が重要な経営課題の一つであります。増加する取扱物件への対応に加え、内装の高品質化による施工ボリュームの増加に対応すべく、施工体制の強化を図っており、同社の設計施工監理部門の人員増強、人材育成に注力しております。

財務面の取り組みとしましては、業容の拡大に向けて資金を機動的に調達するために、金融機関とコミットメントライン（特定融資枠）の締結を積極的に進め、合計額78億円のコミットメントラインによる調達が可能となりました。これにより、今期の重点施策でありますオーナーチェンジ物件（賃借人付物件）の取得を含めた、販売用不動産の取得資金として活用が可能となり、かつ、金融費用の圧縮と財務体質の強化につながるものと考えております。なお、当中間連結会計期間においては、コミットメントライン組成のための初期費用として約50百万円が先行負担となっております。

株式につきましては、当社は平成17年4月のジャスダック証券取引所への上場後、投資単位の引き下げによる投資家の拡大や株式流動性の向上を目的に、同年7月31日を基準日として、同年9月15日付で普通株式1株を5株に分割しております。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間における連結業績は、売上高14,003百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益559百万円（同3.0%減）、経常利益312百万円（同9.0%減）、中間純利益177百万円（同1.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(中古マンション再生流通事業 <リノヴェックスマンション事業>)

当事業部門におきましては、販売件数が497件（前年同期比6.9%増）と増加したものの、販売平均単価が25百万円（同8.4%減）に減少したため、売上高は12,783百万円（同1.8%減）、営業利益は715百万円（同3.2%減）となりました。

(その他不動産事業)

当事業部門におきましては、主にその他不動産の販売収入の増加により売上高は1,220百万円（前年同期比40.8%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加に伴い営業利益は89百万円（同15.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ273百万円増加し852百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比較して458百万円減少し、875百万円の支出超過となりました。主なキャッシュ・フロー減少要因は、業容拡大に向けた物件の仕入高の増加により、たな卸資産の増加額が586百万円から958百万円に371百万円増加したこと及び法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べ118百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比較して389百万円増加し、148百万円の収入超過となりました。主なキャッシュ・フロー増加要因は、前中間連結会計期間に比べ、固定資産の取得による支出が100百万円減少したこと、固定資産の売却による収入が181百万円増加したこと及び投資有価証券の取得による支出が100百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間と比較して29百万円減少し、779百万円の収入超過となりました。キャッシュ・フローの減少要因は、短期借入金の純増加額が前中間連結会計期間に比べ1,178百万円増加し、オーナーチェンジ物件の仕入れに伴う長期借入金の増加を含め、長期借入れによる収入が1,644百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が2,672百万円増加したこと、社債の発行による収入が98百万円減少したこと、社債の償還による支出が60百万円増加したこと、及び配当金の支払額が22百万円増加したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		仕入件数	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	
	内訳					
中古マンション 再生流通事業	物件販売	個人	469	122.1	7,951,590	99.3
		法人	79	76.0	1,805,030	68.4
	小計	548	112.3	9,756,621	91.7	
その他不動産事業		18	150.0	1,237,664	216.8	
合計		566	113.2	10,994,285	98.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売用不動産の仕入の実態をより簡潔明瞭に表すため、上記仕入高を構成する費目を販売用不動産本体価格及び、仕入仲介手数料、不動産取得税、登記料から、販売用不動産本体価格のみに変更しております。

なお、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売件数	前年同期比 (%)	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	
	内訳					
中古マンション 再生流通事業	物件販売	個人	451	102.3	11,250,091	95.2
		法人	46	191.7	1,402,815	127.1
	その他の収入	—	—	130,170	126.3	
	小計	497	106.9	12,783,076	98.2	
その他不動産事業		11	84.6	1,220,347	140.8	
合計		508	106.3	14,003,424	100.8	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、引渡し基準により売上高を計上しております。

(3) 契約実績

当中間連結会計期間における中古マンション再生流通事業の契約実績の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	内訳	期首契約残高	期中契約件数	期中引渡件数	期末契約残件数
中古マンション 再生流通事業	個人	71	450	451	70
	法人	1	47	46	2
合計		72	497	497	72

(注) 契約残件数は、不動産売買契約を締結したもののうち、引渡しながされていないものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、池袋店を開設いたしました。主要な設備の状況は以下のとおりであります。
なお、当中間連結会計期間において重要な設備の売却、除却はありません。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 （人）
			建物及び 構築物	その他	合計	
池袋店	中古マンション再生 流通事業、その他不 動産事業	事務所	2,446	804	3,251	10

（注）1. 池袋店事業所は、賃借物件であり当中間連結会計期間における賃借料総額は、3,220千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	175,000
計	175,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年2月15日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,100	56,100	ジャスダック証券取引所	—
計	56,100	56,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年9月15日 （注）	44,880	56,100	—	535,650	—	644,498

（注）株式分割（1：5）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 卓也	東京都渋谷区広尾4-1-18-903	30,685	54.70
株式会社イーアライアンス	東京都渋谷区広尾4-1-18-903	5,000	8.91
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	2,130	3.80
山本 貴美子	東京都渋谷区広尾4-1-18-903	1,330	2.37
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イーアイエスジ ー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, UNITED KINGDOM	1,059	1.89
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	815	1.45
山本 一夫	埼玉県蓮田市西新宿4-72-5	775	1.38
モルガン スタンレーアンド カンパニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A	575	1.02
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	548	0.98
みずほキャピタル第1号投資 事業有限責任組合無限責任組 合員みずほキャピタル株式会 社	東京都中央区日本橋兜町4-3	400	0.71
計	—	43,317	77.21

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 56,100	56,100	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	56,100	—	—
総株主の議決権	—	56,100	—

②【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,690,000	2,080,000 □ 448,000	397,000	396,000	347,000	377,000
最低(円)	1,210,000	1,540,000 □ 382,000	314,000	283,000	257,000	291,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3【役員の変動】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長兼 営業企画部長	常務取締役	管理部門担当 兼財務部長	伊藤 佳秀	平成17年12月1日
取締役	アセットソリューション部長	取締役	営業企画部長	齊川 斉	平成17年12月1日
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	取締役	経営企画部長	鶴田 豊彦	平成17年12月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年3月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		690,034		1,001,411		925,355	
2. 売掛金		31,028		13,980		13,580	
3. たな卸資産	※1	9,644,099		14,128,455		13,170,346	
4. 前渡金		286,341		205,098		197,097	
5. 繰延税金資産		60,199		95,528		113,697	
6. その他		105,767		116,541		134,374	
貸倒引当金		△388		△694		△920	
流動資産合計		10,817,084	87.1	15,560,320	91.6	14,553,532	90.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	396,341		498,698		559,347	
減価償却累計額		29,625	366,715	44,149	454,549	39,268	520,079
(2) 土地	※1		742,141		622,814		744,675
(3) 建設仮勘定			49,098		—		—
(4) その他		84,045		88,018		83,927	
減価償却累計額		53,744	30,301	59,743	28,274	58,767	25,159
有形固定資産合計			1,188,256		1,105,638		1,289,914
			9.6		6.5		8.0
2. 無形固定資産			11,270		10,063		11,322
			0.1		0.1		0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			97,022		—		962
(2) 繰延税金資産			32,132		38,138		30,236
(3) その他			277,934		268,831		241,912
貸倒引当金			△1,779		△2,916		△1,959
投資その他の資産 合計			405,308		304,054		271,150
			3.2		1.8		1.7
固定資産合計			1,604,835		1,419,756		1,572,387
			12.9		8.4		9.8
資産合計			12,421,919		16,980,077		16,125,920
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		162,451		213,319		165,854		
2. 短期借入金	※1	6,272,200		8,381,800		7,626,650		
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	595,249		1,066,367		1,129,581		
4. 1年内償還予定社債		220,000		290,000		270,000		
5. 前受金		152,760		124,800		110,990		
6. 未払法人税等		155,477		135,510		312,535		
7. その他		221,266		285,349		278,374		
流動負債合計		7,779,404	62.6	10,497,148	61.8	9,893,986	61.4	
II 固定負債								
1. 社債		550,000		260,000		415,000		
2. 長期借入金	※1	2,261,373		3,173,493		2,928,582		
3. 役員退職慰労引当金		55,165		82,631		66,507		
4. その他		58,394		103,236		112,887		
固定負債合計		2,924,933	23.6	3,619,361	21.3	3,522,977	21.8	
負債合計		10,704,337	86.2	14,116,510	83.1	13,416,964	83.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		216,900	1.7	535,650	3.2	535,650	3.3	
II 資本剰余金								
		191,873	1.5	644,498	3.8	644,498	4.0	
III 利益剰余金								
		1,311,111	10.6	1,683,418	9.9	1,528,831	9.5	
IV その他有価証券評価差額金								
		△2,303	△0.0	—	—	△24	△0.0	
資本合計		1,717,582	13.8	2,863,567	16.9	2,708,955	16.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		12,421,919	100.0	16,980,077	100.0	16,125,920	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,887,291	100.0		14,003,424	100.0		28,367,725	100.0
II 売上原価			12,181,896	87.7		12,194,133	87.1		24,770,696	87.3
売上総利益			1,705,395	12.3		1,809,290	12.9		3,597,028	12.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,128,958	8.1		1,249,914	8.9		2,342,357	8.3
営業利益			576,436	4.2		559,376	4.0		1,254,671	4.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息			410			36			763	
2. 受取配当金			551			61			551	
3. 受取違約金			10,457			1,776			21,632	
4. デリバティブ利益			1,661			4,986			4,400	
5. その他			2,541			2,918			3,429	
経常利益			15,622	0.1		9,778	0.0		30,775	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息			165,292			191,683			368,525	
2. 支払手数料			75,744			63,520			105,767	
3. 新株発行費			—			—			9,192	
4. 社債発行費			1,750			—			1,750	
5. 株式上場費用			—			—			13,800	
6. その他			6,328			1,772			8,200	
経常損失			249,115	1.8		256,976	1.8		507,236	1.8
VI 特別利益			342,944	2.5		312,178	2.2		778,210	2.7
1. 固定資産売却益	※2		169			9,001			169	
2. ゴルフ会員権売却 益			95			—			95	
3. 投資有価証券売却 益			—			41			270	
4. 貸倒引当金戻入益			112			226			—	
5. その他			—			—			261	
特別利益			376	0.0		9,269	0.1		796	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※3		6,374	0.1		823	0.0		8,535	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			336,946	2.4		320,624	2.3		770,471	2.7
法人税、住民税及 び事業税			150,470			133,346			419,441	
法人税等調整額			6,715	1.1		10,250	1.0		△46,450	1.3
中間(当期)純利益			179,760	1.3		177,026	1.3		397,480	1.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			191,873		644,498		191,873
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	—	—	452,625	452,625
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			191,873		644,498		644,498
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,131,351		1,528,831		1,131,351
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		179,760	179,760	177,026	177,026	397,480	397,480
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—	—	22,440	22,440	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,311,111		1,683,418		1,528,831

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		336,946	320,624	770,471
減価償却費		15,390	20,249	35,709
連結調整勘定償却額		291	291	582
デリバティブ損益		△1,661	△4,986	△4,400
繰延消費税等償却額		323	324	509
貸倒引当金の増加 又は減少(△)額		△112	730	600
役員退職慰労引当金の増加 又は減少(△)額		15,369	16,123	26,711
社債発行費		1,750	—	1,750
新株発行費		—	—	9,192
受取利息及び受取配当金		△472	△97	△824
支払利息		165,292	191,683	368,525
投資有価証券売却益		—	△41	△270
ゴルフ会員権売却益		△95	—	△95
固定資産売却益		△169	△5,030	△169
固定資産処分損		6,374	823	8,535
売上債権の増加(△) 又は減少額		△22,003	△399	△4,555
たな卸資産の増加(△) 又は減少額		△586,504	△958,108	△4,112,751
前渡金の増加(△) 又は減少額		△89,860	△8,000	△616
仕入債務の増加 又は減少(△)額		△11,567	47,465	△8,164
未収消費税等の増加(△) 又は減少額		5,710	25,623	△18,557
未払消費税等の増加 又は減少(△)額		3,391	32,345	△1,704
その他資産の増加(△) 又は減少額		42,172	△50,342	76,756
その他負債の増加 又は減少(△)額		49,091	△23,117	125,811
小計		△70,342	△393,841	△2,726,952

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		472	97	824
利息の支払額		△154,304	△170,933	△367,078
法人税等の支払額		△192,259	△310,371	△304,171
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△416,434	△875,048	△3,397,376
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△25,806	△22,809	△51,115
定期預金の払戻による収入		—	—	10,501
固定資産の取得による支出		△112,844	△12,571	△237,299
固定資産の売却による収入		500	181,772	472
ゴルフ会員権の売却による 収入		95	—	95
投資有価証券の取得による 支出		△100,901	—	△100,901
投資有価証券の売却による 収入		—	1,045	100,172
貸付けによる支出		△8,000	—	△58,800
貸付金の回収による収入		6,320	1,449	64,523
その他資産の増加(△) 又は減少額		—	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△240,636	148,886	△272,354

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増加 又は減少(△)額		△423,520	755,150	930,930
長期借入れによる収入		2,050,200	3,695,131	6,159,149
長期借入金の返済による支出		△841,217	△3,513,433	△3,748,626
社債の発行による収入		98,250	—	98,250
社債の償還による支出		△75,000	△135,000	△160,000
株式の発行による収入		—	—	762,182
配当金の支払額		—	△22,440	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		808,712	779,408	4,041,886
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額		151,641	53,246	372,154
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		427,360	799,514	427,360
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	579,002	852,760	799,514

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インテリックス空間設計 ㈱インテリックス住宅販売 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	各連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。	同左	各連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法 ② 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 その他 2～20年	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 仕掛販売用不動産 同左 イ. 有形固定資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 仕掛販売用不動産 同左 イ. 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ロ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等のうち固定資産に係る部分は投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,357千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,357千円減少しております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,691千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>4,178,650千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,380,427千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>285,686千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>704,292千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,549,058千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>5,168,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>547,649千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,259,373千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,975,522千円</td></tr> </table>	販売用不動産	4,178,650千円	仕掛販売用不動産	2,380,427千円	建物	285,686千円	土地	704,292千円	計	7,549,058千円	短期借入金	5,168,500千円	1年内返済予定長期借入金	547,649千円	長期借入金	1,259,373千円	計	6,975,522千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,478,469千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>46,637千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>407,044千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>616,355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,548,506千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,558,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>633,034千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,559,827千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,751,461千円</td></tr> </table>	販売用不動産	3,478,469千円	仕掛販売用不動産	46,637千円	建物及び構築物	407,044千円	土地	616,355千円	計	4,548,506千円	短期借入金	1,558,600千円	1年内返済予定長期借入金	633,034千円	長期借入金	1,559,827千円	計	3,751,461千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>7,446,098千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,015,158千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>440,404千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>706,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,608,487千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>6,362,050千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>906,674千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,085,669千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,354,393千円</td></tr> </table>	販売用不動産	7,446,098千円	仕掛販売用不動産	2,015,158千円	建物及び構築物	440,404千円	土地	706,826千円	計	10,608,487千円	短期借入金	6,362,050千円	1年内返済予定長期借入金	906,674千円	長期借入金	2,085,669千円	計	9,354,393千円
販売用不動産	4,178,650千円																																																							
仕掛販売用不動産	2,380,427千円																																																							
建物	285,686千円																																																							
土地	704,292千円																																																							
計	7,549,058千円																																																							
短期借入金	5,168,500千円																																																							
1年内返済予定長期借入金	547,649千円																																																							
長期借入金	1,259,373千円																																																							
計	6,975,522千円																																																							
販売用不動産	3,478,469千円																																																							
仕掛販売用不動産	46,637千円																																																							
建物及び構築物	407,044千円																																																							
土地	616,355千円																																																							
計	4,548,506千円																																																							
短期借入金	1,558,600千円																																																							
1年内返済予定長期借入金	633,034千円																																																							
長期借入金	1,559,827千円																																																							
計	3,751,461千円																																																							
販売用不動産	7,446,098千円																																																							
仕掛販売用不動産	2,015,158千円																																																							
建物及び構築物	440,404千円																																																							
土地	706,826千円																																																							
計	10,608,487千円																																																							
短期借入金	6,362,050千円																																																							
1年内返済予定長期借入金	906,674千円																																																							
長期借入金	2,085,669千円																																																							
計	9,354,393千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売仲介手数料</td><td>302,102千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>214,526千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,369千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>169千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,695千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>679千円</td></tr> </table>	販売仲介手数料	302,102千円	給与手当	214,526千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,369千円	その他(工具器具備品)	169千円	建物	5,695千円	その他(工具器具備品)	679千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売仲介手数料</td><td>332,791千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>294,899千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,123千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>956千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>8,195千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td>805千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>274千円</td></tr> <tr><td>その他(車両運搬具)</td><td>185千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>363千円</td></tr> </table>	販売仲介手数料	332,791千円	給与手当	294,899千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,123千円	貸倒引当金繰入額	956千円	建物	8,195千円	その他(車両運搬具)	805千円	建物	274千円	その他(車両運搬具)	185千円	その他(工具器具備品)	363千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売仲介手数料</td><td>622,382千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>495,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,973千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>600千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>169千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,315千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>1,220千円</td></tr> </table>	販売仲介手数料	622,382千円	給与手当	495,423千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,973千円	貸倒引当金繰入額	600千円	その他(工具器具備品)	169千円	建物	7,315千円	その他(工具器具備品)	1,220千円
販売仲介手数料	302,102千円																																													
給与手当	214,526千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	15,369千円																																													
その他(工具器具備品)	169千円																																													
建物	5,695千円																																													
その他(工具器具備品)	679千円																																													
販売仲介手数料	332,791千円																																													
給与手当	294,899千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	16,123千円																																													
貸倒引当金繰入額	956千円																																													
建物	8,195千円																																													
その他(車両運搬具)	805千円																																													
建物	274千円																																													
その他(車両運搬具)	185千円																																													
その他(工具器具備品)	363千円																																													
販売仲介手数料	622,382千円																																													
給与手当	495,423千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	26,973千円																																													
貸倒引当金繰入額	600千円																																													
その他(工具器具備品)	169千円																																													
建物	7,315千円																																													
その他(工具器具備品)	1,220千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>690,034</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△111,032</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>579,002</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	690,034	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△111,032	現金及び現金同等物	579,002	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,001,411</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△148,650</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>852,760</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,001,411	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148,650	現金及び現金同等物	852,760	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>925,355</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△125,840</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>799,514</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	925,355	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,840	現金及び現金同等物	799,514
現金及び預金勘定	690,034																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△111,032																			
現金及び現金同等物	579,002																			
現金及び預金勘定	1,001,411																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△148,650																			
現金及び現金同等物	852,760																			
現金及び預金勘定	925,355																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,840																			
現金及び現金同等物	799,514																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>108,400</td> <td>44,247</td> <td>64,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,400</td> <td>44,247</td> <td>64,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	108,400	44,247	64,153	合計	108,400	44,247	64,153	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>162,090</td> <td>75,902</td> <td>86,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,090</td> <td>75,902</td> <td>86,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	162,090	75,902	86,188	合計	162,090	75,902	86,188	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>123,070</td> <td>58,711</td> <td>64,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,070</td> <td>58,711</td> <td>64,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	123,070	58,711	64,359	合計	123,070	58,711	64,359
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	108,400	44,247	64,153																																			
合計	108,400	44,247	64,153																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	162,090	75,902	86,188																																			
合計	162,090	75,902	86,188																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	123,070	58,711	64,359																																			
合計	123,070	58,711	64,359																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,920千円</td> </tr> </table>	1年内	27,820千円	1年超	38,100千円	合計	65,920千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,010千円</td> </tr> </table>	1年内	33,932千円	1年超	54,077千円	合計	88,010千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>31,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,239千円</td> </tr> </table>	1年内	31,229千円	1年超	35,010千円	合計	66,239千円																		
1年内	27,820千円																																					
1年超	38,100千円																																					
合計	65,920千円																																					
1年内	33,932千円																																					
1年超	54,077千円																																					
合計	88,010千円																																					
1年内	31,229千円																																					
1年超	35,010千円																																					
合計	66,239千円																																					
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,442千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,657千円	減価償却費相当額	12,410千円	支払利息相当額	1,442千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,667千円</td> </tr> </table>	支払リース料	19,444千円	減価償却費相当額	17,719千円	支払利息相当額	1,667千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,875千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,997千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,568千円	減価償却費相当額	26,875千円	支払利息相当額	2,997千円																		
支払リース料	13,657千円																																					
減価償却費相当額	12,410千円																																					
支払利息相当額	1,442千円																																					
支払リース料	19,444千円																																					
減価償却費相当額	17,719千円																																					
支払利息相当額	1,667千円																																					
支払リース料	29,568千円																																					
減価償却費相当額	26,875千円																																					
支払利息相当額	2,997千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額の総額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	100,905	97,022	△3,883
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,905	97,022	△3,883

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)

該当事項はありません

前連結会計年度末 (平成17年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,003	962	△41
合計	1,003	962	△41

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	100,000	2	-
	受取変動・支払固定	(2)		
	スワップ取引	700,000	△18,139	△18,139
	受取変動・支払固定			
合計		800,000 (2)	△18,136	△18,139

(注) 1. () は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

2. 上記デリバティブ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	700,000	△10,415	△10,415
	受取変動・支払固定			
合計		700,000	△10,415	△10,415

(注) 1. 上記デリバティブ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

前連結会計年度末 (平成17年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	100,000	0	-
	受取変動・支払固定			
	スワップ取引	700,000	△15,401	△15,401
	受取変動・支払固定			
合計		800,000	△15,401	△15,401

(注) 1. () は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

2. 上記デリバティブ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価額に基づき算定しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,020,533	866,758	13,887,291	—	13,887,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,020,533	866,758	13,887,291	—	13,887,291
営業費用	12,281,577	789,515	13,071,093	239,761	13,310,855
営業利益	738,955	77,243	816,198	(239,761)	576,436

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおりに区分しております。

(1) 中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。

(2) その他不動産事業……戸建・土地・ビルの売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は239,761千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	中古マンション再生流通事業 (千円)	その他不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,783,076	1,220,347	14,003,424	—	14,003,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,783,076	1,220,347	14,003,424	—	14,003,424
営業費用	12,067,746	1,131,194	13,198,940	245,106	13,444,047
営業利益	715,329	89,153	804,483	(245,106)	559,376

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおりに区分しております。

(1) 中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。

(2) その他不動産事業……戸建・土地・ビルの売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,106千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

	中古マンション再生流通事業（千円）	その他不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	25,828,146	2,539,578	28,367,725	—	28,367,725
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,828,146	2,539,578	28,367,725	—	28,367,725
営業費用	24,314,681	2,317,950	26,632,631	480,422	27,113,053
営業利益	1,513,464	221,628	1,735,093	(480,422)	1,254,671

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- （1）中古マンション再生流通事業……中古マンションを購入し再生させて販売する事業。
- （2）その他不動産事業……戸建・土地・ビルの売買及び不動産賃貸等の不動産関連事業。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は480,422千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年6月1日 至平成16年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年6月1日 至平成17年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)								
1株当たり純資産額 176,705.98円 1株当たり中間純利益金額 18,493.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 51,043.98円 1株当たり中間純利益金額 3,155.56円 同左 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="603 788 987 1242"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,341.19円</td> <td>1株当たり純資産額 48,287.98円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 3,698.77円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 8,012.61円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 35,341.19円	1株当たり純資産額 48,287.98円	1株当たり中間純利益金額 3,698.77円	1株当たり当期純利益金額 8,012.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 241,439.91円 1株当たり当期純利益金額 40,063.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 35,341.19円	1株当たり純資産額 48,287.98円									
1株当たり中間純利益金額 3,698.77円	1株当たり当期純利益金額 8,012.61円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	179,760	177,026	397,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	179,760	177,026	397,480
期中平均株式数(株)	9,720	56,100	9,921

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
—	—	<p>(新株予約権方式によるストック・オプション制度の採用)</p> <p>平成17年8月25日開催の当社第10回定時株主総会において、当社並びに当社子会社の役員(顧問を含む)及び従業員の業務向上に対する意欲や士気を一層高め、業容拡大に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション制度(新株予約権方式)を採用することを決議しております。制度に基づく新株予約権の概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式250株(平成17年7月31日を割当基準日とする株式分割実施による調整後は、1,250株とする。)を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 250個(平成17年7月31日を割当基準日とする株式分割実施による調整後は、1,250個とする。)を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株。ただし、上記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、その調整に従う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
		<p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額</p> <p>新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。</p> <p>ただし、その金額が新株予約権発行の日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込価額＝調整前払込価額×（1／株式分割・株式併合の比率）</p> <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、発行済株式数から保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、新株予約権発行後に他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込価額を適切に調整することができるものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
		<p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年9月1日から平成22年8月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。ただし取締役の再任や従業員の取締役への昇任、当社並びに当社子会社間の転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者は保有する新株予約権のうち、その一部につき権利を行使することができる。ただし、権利の行使は付与された新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>④新株予約権者は、下記の各期間中において、既に行使した新株予約権の個数の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように権利を行使するものとする。</p> <p>(イ) 平成19年9月1日から平成20年8月31日まで 割当を受けた新株予約権の3分の1まで。ただし、1個の新株予約権に満たない端数については、これを切り上げる。</p> <p>(ロ) 平成20年9月1日から平成21年8月31日まで 割当を受けた新株予約権の3分の2まで。ただし、1個の新株予約権に満たない端数については、これを切り上げる。</p> <p>(ハ) 平成21年9月1日から平成22年8月31日まで 割当を受けた新株予約権の3分の3。</p> <p>⑤その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権申込証兼割当契約書に定めるところによる。</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
		<p>(8) 新株予約権の消却の事由及び消却条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>②新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(株式の分割に関する取締役会決議)</p> <p>平成17年7月15日開催の当社取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>平成17年9月15日付をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式44,880株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年7月31日(日曜日)〔ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年7月29日(金曜日)〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数並びに端株原簿に記載又は記録された端株主の所有端株数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p>

前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)								
		<p>(3) 配当起算日 平成17年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="925 447 1412 764"> <thead> <tr> <th data-bbox="925 447 1165 491">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1165 447 1412 491">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="925 491 1165 578">1株当たり純資産額 31,689.80円</td> <td data-bbox="1165 491 1412 578">1株当たり純資産額 48,287.98円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 578 1165 666">1株当たり当期純利益 7,921.51円</td> <td data-bbox="1165 578 1412 666">1株当たり当期純利益 8,012.61円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 666 1165 764">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円</td> <td data-bbox="1165 666 1412 764">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 31,689.80円	1株当たり純資産額 48,287.98円	1株当たり当期純利益 7,921.51円	1株当たり当期純利益 8,012.61円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 31,689.80円	1株当たり純資産額 48,287.98円									
1株当たり当期純利益 7,921.51円	1株当たり当期純利益 8,012.61円									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		504,283		853,658		663,390		
2. 売掛金		30,432		6,887		13,321		
3. たな卸資産	※1	9,638,588		14,146,769		13,160,625		
4. 前渡金		286,341		205,098		197,097		
5. 繰延税金資産		33,346		41,679		63,134		
6. その他		94,898		98,507		125,635		
貸倒引当金		△388		△694		△920		
流動資産合計		10,587,503	89.3	15,351,907	94.0	14,222,285	92.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	392,848		340,880		395,994		
減価償却累計額		28,870	363,977	38,765	302,115	37,128	358,866	
(2) 土地	※1		494,355		372,495		494,355	
(3) その他		60,139		61,039		62,779		
減価償却累計額		39,861	20,278	43,118	17,921	44,302	18,477	
有形固定資産合計			878,611	7.4	692,531	4.2	871,699	5.7
2. 無形固定資産			5,826	0.0	4,835	0.0	5,098	0.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			97,022		—		962	
(2) 関係会社株式			28,136		28,136		28,136	
(3) 繰延税金資産			30,438		35,810		28,431	
(4) その他			235,327		226,213		200,046	
貸倒引当金			△1,779		△2,916		△1,959	
投資その他の資産 合計			389,144	3.3	287,243	1.8	255,616	1.7
固定資産合計			1,273,582	10.7	984,610	6.0	1,132,413	7.4
資産合計			11,861,085	100.0	16,336,517	100.0	15,354,699	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		397,566		584,482		440,812	
2. 短期借入金	※1	6,172,200		8,239,800		7,326,650	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	556,009		1,009,967		1,090,341	
4. 1年内償還予定社債		220,000		290,000		270,000	
5. 未払法人税等		103,333		105,751		226,554	
6. 前受金		152,760		120,600		110,990	
7. その他	※3	173,726		207,966		226,538	
流動負債合計		7,775,595	65.6	10,558,569	64.6	9,691,886	63.1
II 固定負債							
1. 社債		550,000		260,000		415,000	
2. 長期借入金	※1	1,896,753		2,730,993		2,583,582	
3. 役員退職慰労引当金		51,003		76,793		62,072	
4. その他		58,394		103,236		112,887	
固定負債合計		2,556,151	21.5	3,171,024	19.4	3,173,542	20.7
負債合計		10,331,746	87.1	13,729,593	84.0	12,865,429	83.8
(資本の部)							
I 資本金		216,900	1.8	535,650	3.3	535,650	3.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		191,873		644,498		644,498	
資本剰余金合計		191,873	1.6	644,498	4.0	644,498	4.2
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		1,122,867		1,426,775		1,309,145	
利益剰余金合計		1,122,867	9.5	1,426,775	8.7	1,309,145	8.5
IV その他有価証券評価差額金		△2,303	△0.0	—		△24	△0.0
資本合計		1,529,338	12.9	2,606,924	16.0	2,489,269	16.2
負債・資本合計		11,861,085	100.0	16,336,517	100.0	15,354,699	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※2		13,806,313	100.0		13,938,799	100.0		28,229,821	100.0	
II 売上原価			12,257,456	88.8		12,286,256	88.1		24,931,898	88.3	
売上総利益			1,548,857	11.2		1,652,542	11.9		3,297,923	11.7	
III 販売費及び一般管理 費			1,086,341	7.9		1,162,734	8.4		2,226,400	7.9	
営業利益			462,515	3.3		489,808	3.5		1,071,522	3.8	
IV 営業外収益			17,021	0.1		11,465	0.1		33,913	0.1	
V 営業外費用			243,594	1.7		248,397	1.8		494,720	1.7	
経常利益			235,942	1.7		252,876	1.8		610,715	2.2	
VI 特別利益			376	0.0		5,298	0.0		535	0.0	
VII 特別損失			6,374	0.0		458	0.0		6,430	0.1	
税引前中間(当期) 純利益				229,944	1.7		257,716	1.8		604,820	2.1
法人税、住民税及び 事業税			97,838			103,587			315,780		
法人税等調整額			12,413	110,252	0.8	14,059	117,646	0.8	△16,930	298,850	1.0
中間(当期)純利益				119,692	0.9		140,070	1.0		305,969	1.1
前期繰越利益			1,003,175			1,286,705			1,003,175		
中間(当期)未処分 利益			1,122,867			1,426,775			1,309,145		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) たな卸資産 1. 販売用不動産 個別法による原価法 2. 仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) たな卸資産 1. 販売用不動産 同左 2. 仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(4) たな卸資産 1. 販売用不動産 同左 2. 仕掛販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等のうち固定資産に係る部分は、投資その他の資産の「その他」に計上し(5年償却)、それ以外は全額発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益への影響はありません。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,357千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,357千円減少しております。	—	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,691千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,691千円減少しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>4,205,683千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,380,754千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>285,720千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>456,507千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,328,665千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>5,168,500千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>508,409千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>894,753千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,571,662千円</td></tr> </table> <p>上記担保資産のうち土地90,471千円及び建物33,882千円は関係会社の長期借入金(101,440千円)及び1年内返済予定長期借入金(7,680千円)の担保に提供している資産であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>偶発債務として、次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)インテリックス空間設計</td><td>503,860千円</td></tr> </table> <p>また、リース会社からのリースに対し債務保証を行っております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>(株)インテリックス空間設計</td><td>2,197千円</td></tr> <tr><td>(株)インテリックス住宅販売</td><td>2,993千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、控除対象外消費税相当額を当中間会計期間の費用として処理し、残額は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	4,205,683千円	仕掛販売用不動産	2,380,754千円	建物	285,720千円	土地	456,507千円	計	7,328,665千円	短期借入金	5,168,500千円	1年内返済予定長期借入金	508,409千円	長期借入金	894,753千円	計	6,571,662千円	(株)インテリックス空間設計	503,860千円	(株)インテリックス空間設計	2,197千円	(株)インテリックス住宅販売	2,993千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,496,882千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>43,283千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>249,717千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>366,036千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,155,919千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,558,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>576,634千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,187,327千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,322,561千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>偶発債務として、次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)インテリックス空間設計</td><td>640,900千円</td></tr> </table> <p>また、リース会社からのリースに対し債務保証を行っております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>(株)インテリックス空間設計</td><td>992千円</td></tr> <tr><td>(株)インテリックス住宅販売</td><td>1,733千円</td></tr> </table> <p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	販売用不動産	3,496,882千円	仕掛販売用不動産	43,283千円	建物	249,717千円	土地	366,036千円	計	4,155,919千円	短期借入金	1,558,600千円	1年内返済予定長期借入金	576,634千円	長期借入金	1,187,327千円	計	3,322,561千円	(株)インテリックス空間設計	640,900千円	(株)インテリックス空間設計	992千円	(株)インテリックス住宅販売	1,733千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売用不動産</td><td>7,464,474千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>2,015,782千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>283,983千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>456,507千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,220,747千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,362,050千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>867,434千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,740,669千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,970,153千円</td></tr> </table> <p>上記担保資産のうち土地90,471千円及び建物33,118千円は関係会社の長期借入金(97,600千円)及び1年内返済予定長期借入金(7,680千円)の担保に提供している資産であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>偶発債務として、次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)インテリックス空間設計</td><td>584,240千円</td></tr> </table> <p>また、リース会社からのリースに対し債務保証を行っております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>(株)インテリックス空間設計</td><td>1,822千円</td></tr> <tr><td>(株)インテリックス住宅販売</td><td>2,371千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	販売用不動産	7,464,474千円	仕掛販売用不動産	2,015,782千円	建物	283,983千円	土地	456,507千円	計	10,220,747千円	短期借入金	6,362,050千円	1年内返済予定長期借入金	867,434千円	長期借入金	1,740,669千円	計	8,970,153千円	(株)インテリックス空間設計	584,240千円	(株)インテリックス空間設計	1,822千円	(株)インテリックス住宅販売	2,371千円
販売用不動産	4,205,683千円																																																																									
仕掛販売用不動産	2,380,754千円																																																																									
建物	285,720千円																																																																									
土地	456,507千円																																																																									
計	7,328,665千円																																																																									
短期借入金	5,168,500千円																																																																									
1年内返済予定長期借入金	508,409千円																																																																									
長期借入金	894,753千円																																																																									
計	6,571,662千円																																																																									
(株)インテリックス空間設計	503,860千円																																																																									
(株)インテリックス空間設計	2,197千円																																																																									
(株)インテリックス住宅販売	2,993千円																																																																									
販売用不動産	3,496,882千円																																																																									
仕掛販売用不動産	43,283千円																																																																									
建物	249,717千円																																																																									
土地	366,036千円																																																																									
計	4,155,919千円																																																																									
短期借入金	1,558,600千円																																																																									
1年内返済予定長期借入金	576,634千円																																																																									
長期借入金	1,187,327千円																																																																									
計	3,322,561千円																																																																									
(株)インテリックス空間設計	640,900千円																																																																									
(株)インテリックス空間設計	992千円																																																																									
(株)インテリックス住宅販売	1,733千円																																																																									
販売用不動産	7,464,474千円																																																																									
仕掛販売用不動産	2,015,782千円																																																																									
建物	283,983千円																																																																									
土地	456,507千円																																																																									
計	10,220,747千円																																																																									
短期借入金	6,362,050千円																																																																									
1年内返済予定長期借入金	867,434千円																																																																									
長期借入金	1,740,669千円																																																																									
計	8,970,153千円																																																																									
(株)インテリックス空間設計	584,240千円																																																																									
(株)インテリックス空間設計	1,822千円																																																																									
(株)インテリックス住宅販売	2,371千円																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,004千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>852千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>159,771千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>75,744千円</td></tr> </table>	有形固定資産	11,004千円	無形固定資産	852千円	支払利息	159,771千円	支払手数料	75,744千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>11,679千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>927千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>184,531千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>63,520千円</td></tr> </table>	有形固定資産	11,679千円	無形固定資産	927千円	支払利息	184,531千円	支払手数料	63,520千円	<p>1. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>24,569千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,766千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>356,669千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>105,767千円</td></tr> </table>	有形固定資産	24,569千円	無形固定資産	1,766千円	支払利息	356,669千円	支払手数料	105,767千円
有形固定資産	11,004千円																									
無形固定資産	852千円																									
支払利息	159,771千円																									
支払手数料	75,744千円																									
有形固定資産	11,679千円																									
無形固定資産	927千円																									
支払利息	184,531千円																									
支払手数料	63,520千円																									
有形固定資産	24,569千円																									
無形固定資産	1,766千円																									
支払利息	356,669千円																									
支払手数料	105,767千円																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>105,610</td> <td>43,375</td> <td>62,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,610</td> <td>43,375</td> <td>62,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	105,610	43,375	62,235	合計	105,610	43,375	62,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>159,300</td> <td>74,332</td> <td>84,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,300</td> <td>74,332</td> <td>84,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	159,300	74,332	84,967	合計	159,300	74,332	84,967	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>120,280</td> <td>57,491</td> <td>62,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,280</td> <td>57,491</td> <td>62,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	120,280	57,491	62,789	合計	120,280	57,491	62,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	105,610	43,375	62,235																																			
合計	105,610	43,375	62,235																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	159,300	74,332	84,967																																			
合計	159,300	74,332	84,967																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他(工具器具備品)	120,280	57,491	62,789																																			
合計	120,280	57,491	62,789																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27,134千円 1年超 36,817千円 合計 63,952千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,213千円 1年超 53,514千円 合計 86,727千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,527千円 1年超 34,083千円 合計 64,610千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,274千円 減価償却費相当額 12,062千円 支払利息相当額 1,391千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 19,061千円 減価償却費相当額 17,371千円 支払利息相当額 1,632千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,802千円 減価償却費相当額 26,177千円 支払利息相当額 2,903千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額の総額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)						
1株当たり純資産額 157,339.35円 1株当たり中間純利益金額 12,314.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 46,469.23円 1株当たり中間純利益金額 2,496.79円 同左 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 31,467.86円</td> <td>1株当たり純資産額 44,372.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,462.80円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,167.89円</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 31,467.86円	1株当たり純資産額 44,372.00円	1株当たり中間純利益金額 2,462.80円	1株当たり当期純利益金額 6,167.89円	1株当たり純資産額 221,860.03円 1株当たり当期純利益金額 30,839.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 31,467.86円	1株当たり純資産額 44,372.00円							
1株当たり中間純利益金額 2,462.80円	1株当たり当期純利益金額 6,167.89円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	119,692	140,070	305,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	119,692	140,070	305,969
期中平均株式数(株)	9,720	56,100	9,921

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
—	—	<p>(新株予約権方式によるストック・オプション制度の採用)</p> <p>平成17年8月25日開催の当社第10回定時株主総会において、当社並びに当社子会社の役員(顧問を含む)及び従業員の業務向上に対する意欲や士気を一層高め、業容拡大に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション制度(新株予約権方式)を採用することを決議しております。制度に基づく新株予約権の概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員とする。</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式250株(平成17年7月31日を割当基準日とする株式分割実施による調整後は、1,250株とする。)を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・株式併合の比率</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 250個(平成17年7月31日を割当基準日とする株式分割実施による調整後は、1,250個とする。)を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株。ただし、上記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、その調整に従う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p>

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
		<p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額</p> <p>新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。</p> <p>ただし、その金額が新株予約権発行の日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込価額＝調整前払込価額×（1／株式分割・株式併合の比率）</p> <p>また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、発行済株式数から保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、新株予約権発行後に他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込価額を適切に調整することができるものとする。</p>

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
		<p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年9月1日から平成22年8月31日までとする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>①新株予約権者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員の地位にあることを要する。ただし取締役の再任や従業員の取締役への昇任、当社並びに当社子会社間の転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>③新株予約権者は保有する新株予約権のうち、その一部につき権利を行使することができる。ただし、権利の行使は付与された新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>④新株予約権者は、下記の各期間中において、既に行使した新株予約権の個数の累計が、下記のそれぞれの期間について規定された新株予約権の個数を超えないように権利を行使するものとする。</p> <p>(イ) 平成19年9月1日から平成20年8月31日まで 割当を受けた新株予約権の3分の1まで。ただし、1個の新株予約権に満たない端数については、これを切り上げる。</p> <p>(ロ) 平成20年9月1日から平成21年8月31日まで 割当を受けた新株予約権の3分の2まで。ただし、1個の新株予約権に満たない端数については、これを切り上げる。</p> <p>(ハ) 平成21年9月1日から平成22年8月31日まで 割当を受けた新株予約権の3分の3。</p> <p>⑤その他の行使条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権申込証兼割当契約書に定めるところによる。</p>

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
		<p>(8) 新株予約権の消却の事由及び消却条件</p> <p>①当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>②新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったときは、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>③新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(株式の分割に関する取締役会決議)</p> <p>平成17年7月15日開催の当社取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>平成17年9月15日付をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式44,880株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年7月31日(日曜日)〔ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成17年7月29日(金曜日)〕最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数並びに端株原簿に記載又は記録された端株主の所有端株数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p>

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)								
		<p>(3) 配当起算日 平成17年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="925 447 1412 764"> <thead> <tr> <th data-bbox="925 447 1165 491">前事業年度</th> <th data-bbox="1165 447 1412 491">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="925 491 1165 578">1株当たり純資産額 29,052.45円</td> <td data-bbox="1165 491 1412 578">1株当たり純資産額 44,372.00円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 578 1165 666">1株当たり当期純利益 6,888.55円</td> <td data-bbox="1165 578 1412 666">1株当たり当期純利益 6,167.89円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="925 666 1165 764">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円</td> <td data-bbox="1165 666 1412 764">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 29,052.45円	1株当たり純資産額 44,372.00円	1株当たり当期純利益 6,888.55円	1株当たり当期純利益 6,167.89円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 29,052.45円	1株当たり純資産額 44,372.00円									
1株当たり当期純利益 6,888.55円	1株当たり当期純利益 6,167.89円									
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 －円									

(2) 【その他】

平成18年1月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………22,440千円

(ロ) 1株当たりの金額……………400円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年2月6日

(注) 平成17年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月7日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月15日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月7日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックスの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月15日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックスの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。